

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,510,310	5,726,417	実質収支比率	5.7	10.5		
市町村名	開成町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	5,272,133	5,352,470	経常収支比率	80.6	(89.6)	(87.5)	
						首都	○	歳入歳出差引	238,177	373,947	(※1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,766	15,519	標準財政規模	3,426,785	3,428,053		
								実質収支	194,411	358,428	財政力指数	0.89	0.97		
人口	22年国調(人)	16,369	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-164,017	-40,204	公債費負担比率	10.8	10.2		
	17年国調(人)	15,123				過疎	×	積立金	100,146	200,170	健全化判断比率				
	増減率(%)	8.2				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	16,588	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	16,484		第1次	225	268	指数表選定	○	実質単年度収支	-63,871	159,966	実質公債費比率	11.0	10.9	
	24.03.31(人)	16,263	第2次	2.9	3.5			基準財政収入額	2,098,230	2,157,816	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	16,263		2.422	2.633			基準財政需要額	2,401,538	2,413,795					
	増減率(%)	2.0		31.3	34.7			標準税収入額等	2,721,753	2,788,243					
	うち日本人(%)	1.4	5.096	4.648			経常経費充当一般財源等	2,802,047	2,771,844						
	面積(km ²)	6.56	65.8	61.3			歳入一般財源等	4,009,387	4,078,134						
人口密度(人/km ²)	2,495					地方債現在高	5,534,627	5,251,152							
世帯数(世帯)	5,749					うち公的資金	4,960,848	4,540,434							
職員の状況								債務負担行為額(支出予定額)	269,841	441,970		収益事業収入	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	668,624	568,478	
	市区町村長	1	7,500		一般職員	94	285,478	3,037	減債基金	12,735	12,693	その他特定目的基金	264,902	216,382	
	副市区町村長	1	6,370		うち消防職員	-	-	-							
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	8	19,192	2,399							
	議会議長	1	3,700		教育公務員	9	31,074	3,453							
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	2,600		合計	103	316,552	3,073							
					ラスバイレス指数(※6)		110.4	(102.0)							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	足柄上衛生組合	(18)	開成町土地開発公社	○			
(2)	給食事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	足柄西部清掃組合						
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	南足柄市外五ヶ市町組合						
								(11)	南足柄市外二ヶ市町組合						
								(12)	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合						
								(13)	南足柄市外四ヶ市町一部事務組合						
								(14)	松田町外二ヶ町組合						
								(15)	松田町外三ヶ町組合						
								(16)	神奈川県市町村職員退職手当組合						
								(17)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,573,255	46.7	2,573,255	82.3
地方譲与税	38,339	0.7	38,339	1.2
利子割交付金	5,108	0.1	5,108	0.2
配当割交付金	5,768	0.1	5,768	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,598	0.0	1,598	0.1
地方消費税交付金	156,505	2.8	156,505	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,773	0.4	21,773	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,987	0.3	14,987	0.5
地方交付税	398,445	7.2	303,308	9.7
普通交付税	303,308	5.5	303,308	9.7
特別交付税	95,130	1.7	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
(一般財源計)	3,215,778	58.4	3,120,641	99.8
交通安全対策特別交付金	2,752	0.0	2,752	0.1
分担金・負担金	100,466	1.8	-	-
使用料	27,128	0.5	2,520	0.1
手数料	13,310	0.2	-	-
国庫支出金	606,074	11.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	306,276	5.6	-	-
財産収入	503	0.0	254	0.0
寄附金	1,976	0.0	-	-
繰入金	90,256	1.6	-	-
繰越金	373,947	6.8	-	-
諸収入	136,144	2.5	14	0.0
地方債	635,700	11.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,000	6.4	-	-
歳入合計	5,510,310	100.0	3,126,181	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,573,255	100.0	5,118	
法定普通税	2,573,255	100.0	5,118	
市町村民税	1,089,160	42.3	5,118	
個人均等割	23,313	0.9	-	
所得割	931,218	36.2	-	
法人均等割	45,545	1.8	-	
法人税割	89,084	3.5	5,118	
固定資産税	1,363,099	53.0	-	
うち純固定資産税	1,362,957	53.0	-	
軽自動車税	23,907	0.9	-	
市町村たばこ税	97,089	3.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,573,255	100.0	5,118	

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.2	99.0	97.4
市町村民税	98.5	96.2	98.6	96.5
純固定資産税	99.4	97.9	99.2	97.9

公営事業等への繰出

合計	664,539	実質収支	76,681
下水道	259,768	再差引収支	64,453
上水道	2,845	加入世帯数(世帯)	2,277
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,031
交通	-	被保険者1人当り	87
国民健康保険	179,507	国民健康保険	70
その他	222,419	保険給付費	266

国民健康保険事業会計の状況

合計	664,539	実質収支	76,681
下水道	259,768	再差引収支	64,453
上水道	2,845	加入世帯数(世帯)	2,277
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,031
交通	-	被保険者1人当り	87
国民健康保険	179,507	国民健康保険	70
その他	222,419	保険給付費	266

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,289	2.0	4,095	104,289	
総務費	809,909	15.4	6,531	755,021	
民生費	1,547,625	29.4	2,783	800,026	
衛生費	403,718	7.7	5,465	376,915	
労働費	7,803	0.1	-	-	
農林水産業費	54,367	1.0	8,038	49,102	
商工費	46,555	0.9	277	37,569	
土木費	949,158	18.0	602,746	524,279	
消防費	266,541	5.1	3,519	260,399	
教育費	649,542	12.3	137,626	430,984	
災害復旧費	924	0.0	-	924	
公債費	431,702	8.2	-	431,702	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,272,133	100.0	771,080	3,771,210	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,216,762	42.0	1,517,927	1,507,492	43.4
人件費	893,545	16.9	853,411	842,976	24.3
うち職員給	535,357	10.2	498,383	-	-
扶助費	891,515	16.9	232,814	232,814	6.7
公債費	431,702	8.2	431,702	431,702	12.4
元利償還金	431,702	8.2	431,702	431,702	12.4
うち元金	352,225	6.7	352,225	352,225	10.1
うち利子	79,477	1.5	79,477	79,477	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,283,367	43.3	2,026,204	1,294,555	37.2
物件費	789,250	15.0	620,004	566,675	16.3
維持補修費	6,987	0.1	6,987	6,987	0.2
補助費等	617,899	11.7	566,128	547,200	15.7
うち一部事務組合負担金	171,496	3.3	171,496	171,122	4.9
繰出金	661,694	12.6	633,085	173,693	5.0
積立金	201,817	3.8	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,720	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	772,004	14.6	227,079	-	-
うち人件費	27,875	0.5	27,875	-	-
普通建設事業費	771,080	14.6	226,155	-	-
うち補助	418,792	7.9	24,248	-	-
うち単独	338,727	6.4	199,246	-	-
災害復旧事業費	924	0.0	924	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,272,133	100.0	3,771,210	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,428	5,190	238	194	37	5,535	
2 給食事業特別会計	83	82	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,510	5,272	238	194		5,535	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,648	1,571	77	77	175	-	-		
2 介護保険事業特別会計	787	753	34	34	114	-	-		
3 後期高齢者医療事業特別会計	139	137	2	2	14	-	-		
4 水道事業会計	194	175	19	514	3	1,178	25	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	622	586	36	36	260	3,254	2,255	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				663		4,433	2,280		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 足柄上衛生組合	196	181	15	15	-	-	-	
2 足柄西部清掃組合	275	231	44	44	-	561	281	
3 南足柄市外五ヶ市町組合	28	13	15	15	-	-	-	
4 南足柄市外二ヶ市町組合	46	10	36	36	-	-	-	
5 南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	3	2	1	1	-	-	-	
6 南足柄市外四ヶ市町一部事務組合	3	1	2	2	-	-	-	
7 松田町外二ヶ町組合	16	11	5	5	-	-	-	
8 松田町外三ヶ町組合	14	2	12	12	-	-	-	
9 神奈川県市町村職員退職手当組合	5,934	5,810	125	125	5	-	-	
10 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,650	2,342	308	308	5	-	6	
11 神奈川県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)	675,907	667,903	8,004	8,004	5,593	-	-	
12 神奈川県市町村情報システム共同事業組合	784	765	20	20	-	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,585		561		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 開成町土地開発公社	2	18	5	-	-	136	-	149			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						5	0	0	136	0	149

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

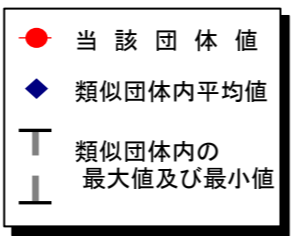
実質公債費比率 (千円・%)				
----------------	--	--	--	--

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県開成町

人口	16,588人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,484人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.56	km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	5,510,310	千円	将来負担比率	98.0%
歳出総額	5,272,133	千円		
実質収支	194,411	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	3,426,785	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
地方債現在高	5,534,627	千円		

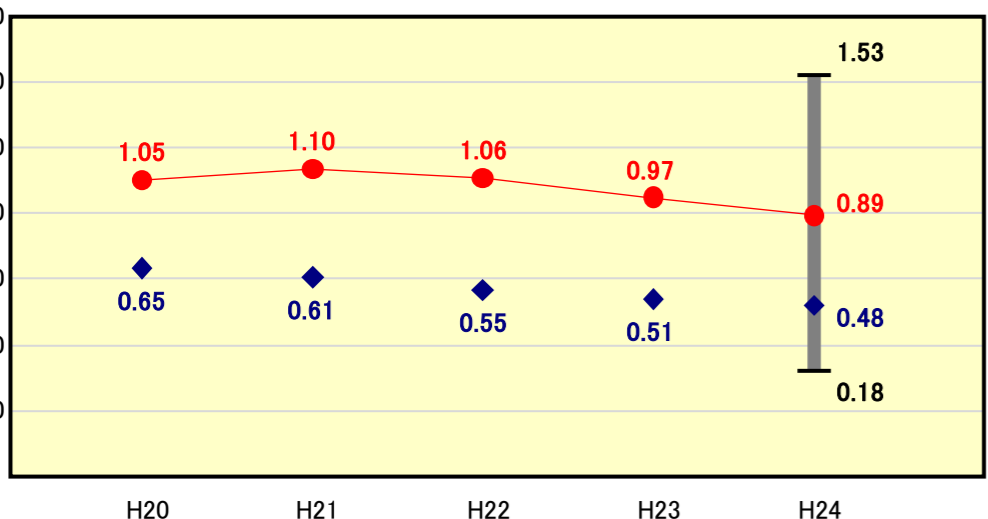


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 5/82 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

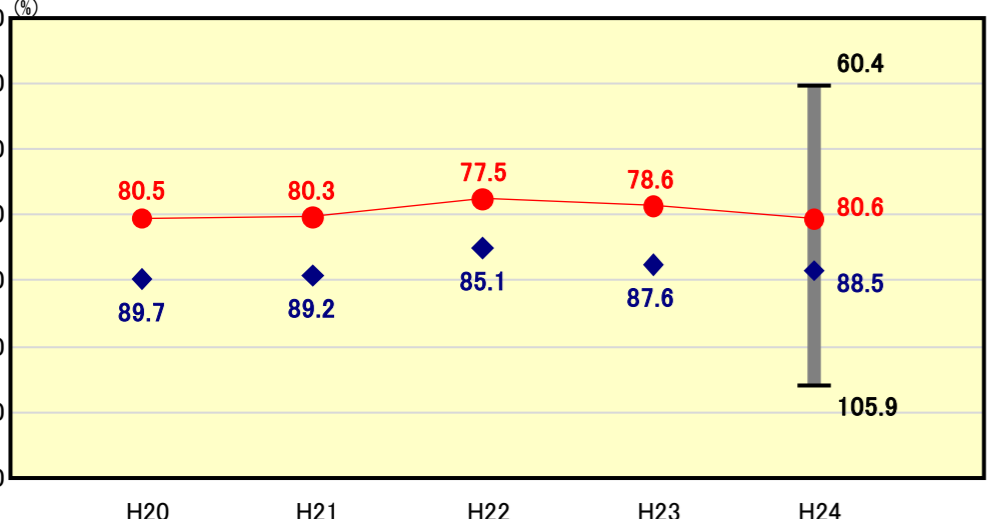


財政力指数の分析欄
 扶養控除の見直しにより、個人町民税は若干増となったが、主要法人の業績低迷の影響で法人町民税が減収となった。
 また、評価替えにともない、固定資産税が大幅な減収となった。
 一方で、歳出側では扶助費が引き続き増となるなど義務的経費が増額となった。
 なお、人件費については、地域手当を削減するなど削減に努めている。近年低下傾向にあるため、増収増加等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.6%]

類似団体内順位 11/82 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

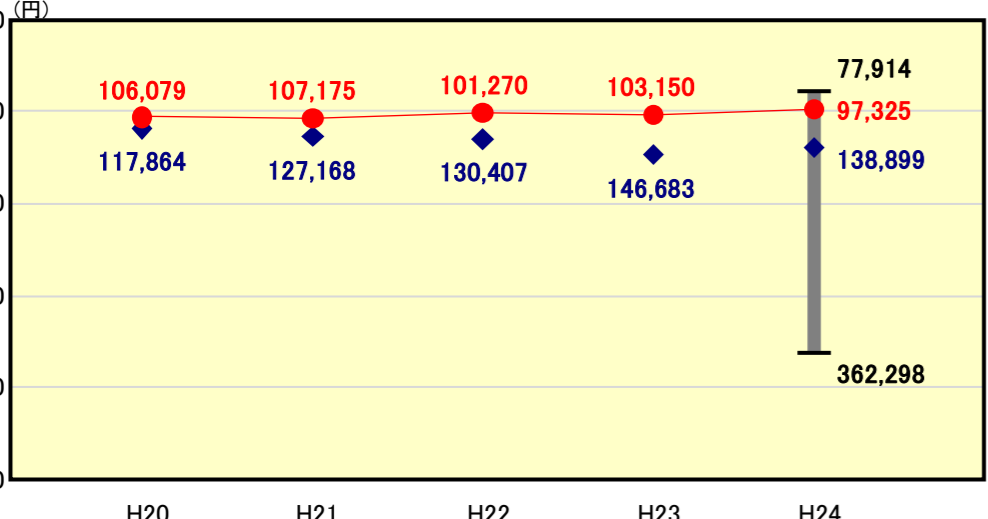


経常収支比率の分析欄
 近年は80%前後の良好な数値を保っているが、これは、臨時財政対策債の発行によることも大きい。
 今後は、小学校建設等大規模事業の償還も本格化することから、数値の悪化が懸念される。
 引き続き歳出の削減努力を続けるとともに、自主財源の確保策を講ずる必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,325円]

類似団体内順位 8/82 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

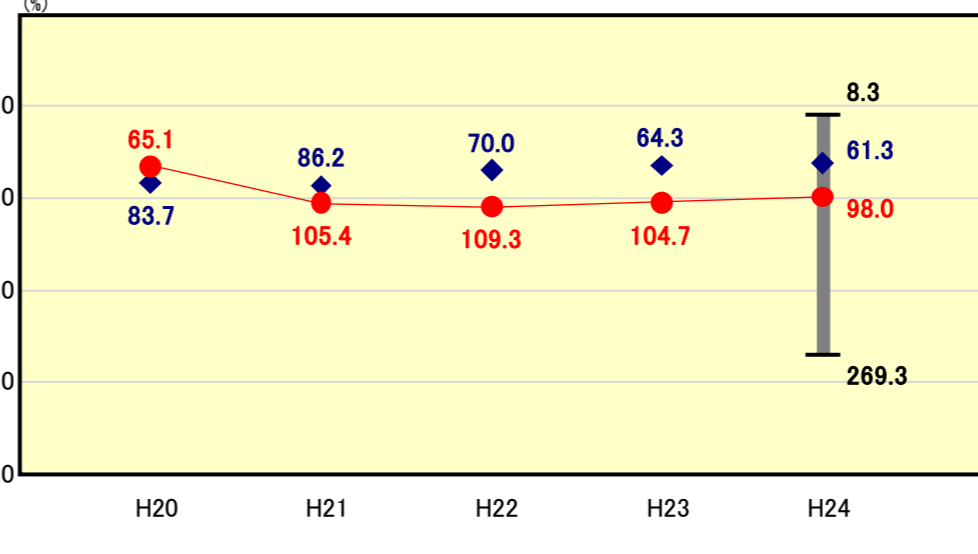


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 地域手当の削減等、人件費を抑制している効果もあり、比較的低い水準で推移している。
 今後は、退職者が増えることから、特別負担金等により一時的には数値が悪化することが予想される。
 物件費については、事業の見直しにより大幅な減となった。今後も引き続き委託事業の精査を行っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [98.0%]

類似団体内順位 64/82 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

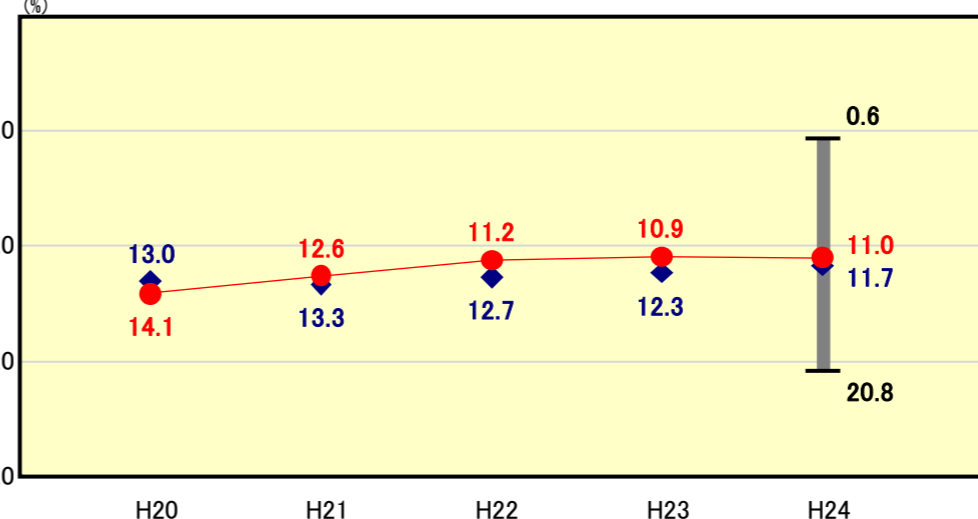


将来負担比率の分析欄
 平成21年度に新設小学校建設事業債を発行したことにより数値が大きくなり上昇したが、県平均を大きく下回ることができている。
 今後も引き続き健全化に向けて取り組んでいく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 39/82 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

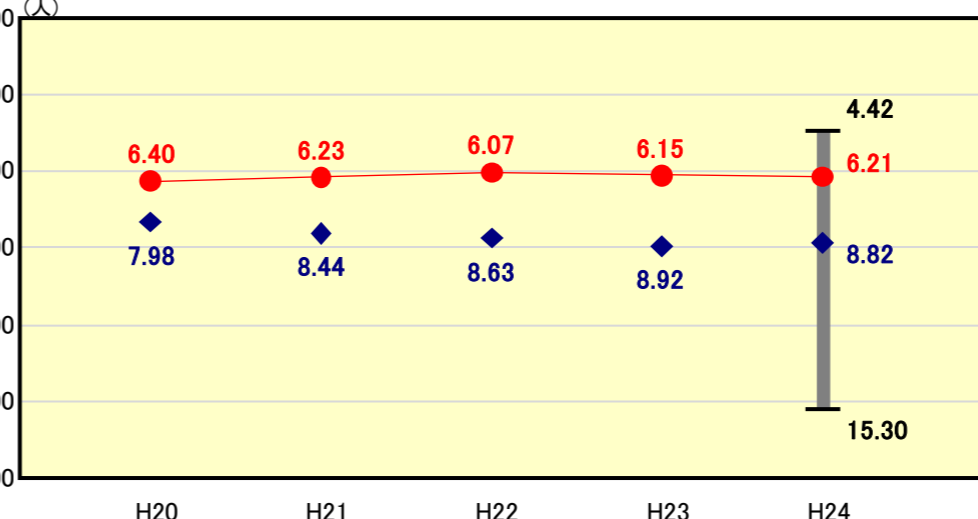


実質公債費比率の分析欄
 臨時財政対策債の償還等が増加するのに伴い上昇し、県平均等をやや上回っている。今後は新設小学校建設事業債の償還が本格化することから数値が上昇することが見込まれる。
 今後は、起債依存型の事業実施を見直す必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.21人]

類似団体内順位 9/82 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

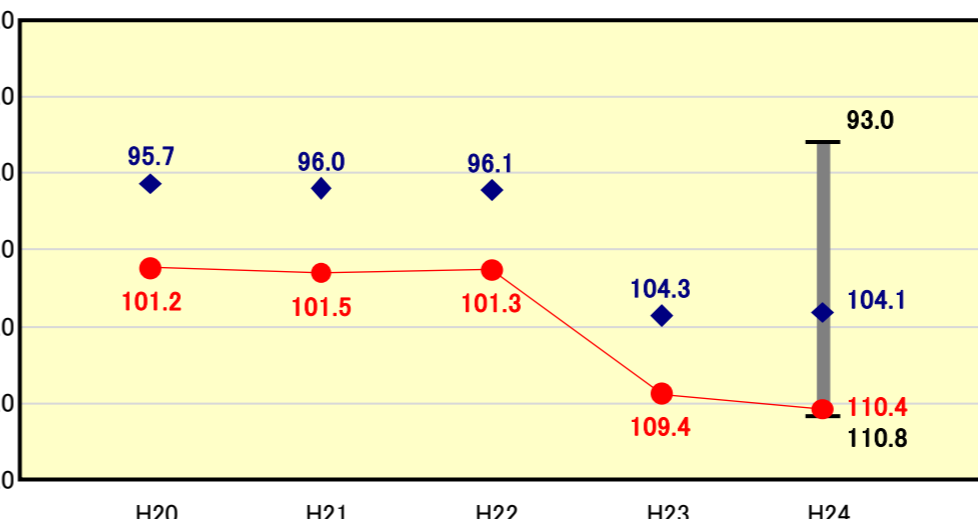


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が大きく増え、地方分権等で業務量も増加しているなか、限られた職員数で行政運営にあたってきた結果、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も業務量を的確に把握し、適切な人員の確保と配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [110.4]

類似団体内順位 81/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 近年、管理職の早期退職が続いたことから、中堅職の昇格が早くなったことも数値上昇の要因の一つである。
 また、対象職員数が少ないため、数名の早期昇格者の影響で数値が著しく悪化することもある。
 人口1人あたりの人件費、人口千人当たりの職員数をみても、県の平均と同水準であり、類似団体と比較しても低い水準である。
 今後も給与制度全般にわたり、厳正な運用に努めていく。

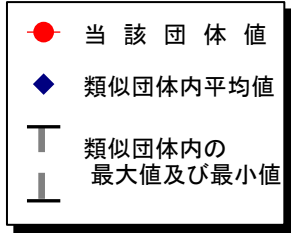
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

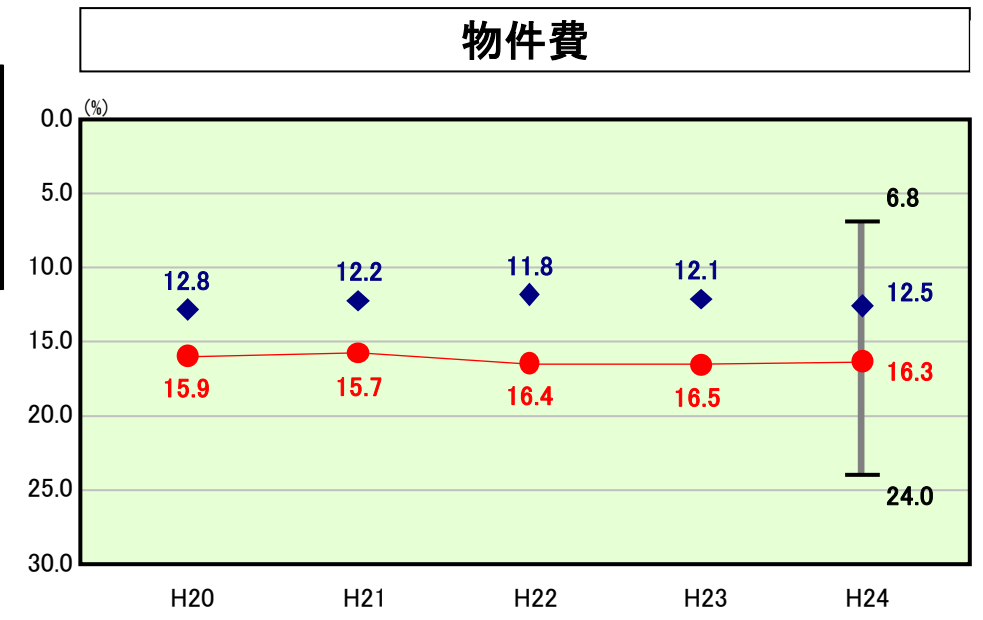
神奈川県開成町

経常収支比率の分析

人口	16,588人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,484人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.56	km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	5,510,310	千円	将来負担比率	98.0%
歳出総額	5,272,133	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実質収支	194,411	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	3,426,785	千円		
地方債現在高	5,534,627	千円		



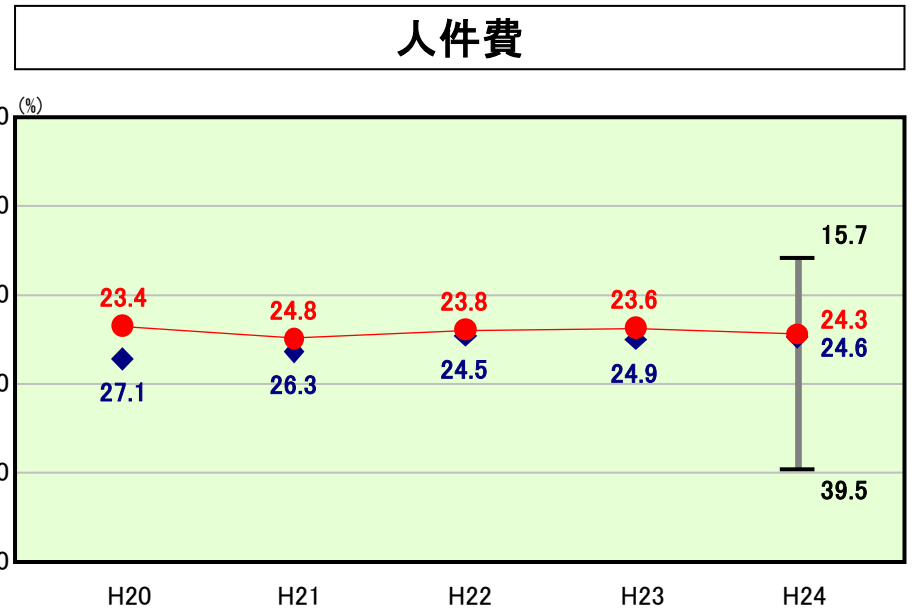
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 70/82 全国平均 13.3 神奈川県平均 14.7

物件費の分析欄

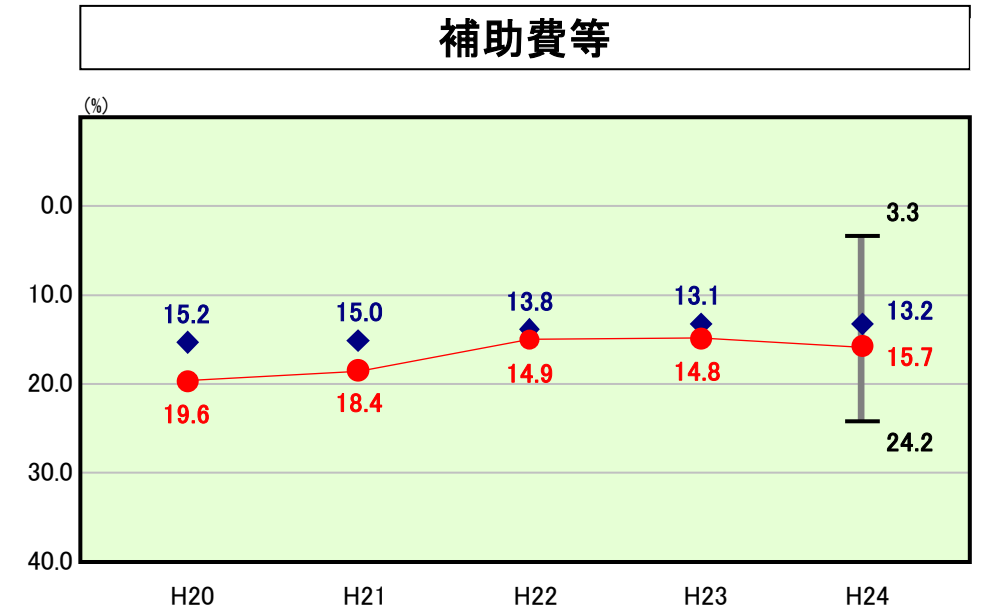
物件費に係る比率が高くなっているのは、施設の維持管理業務を委託しているためである。
 また、指定管理者制度を積極的に導入しており、今後はコスト削減効果も見込まれる。



類似団体内順位 41/82 全国平均 24.8 神奈川県平均 25.7

人件費の分析欄

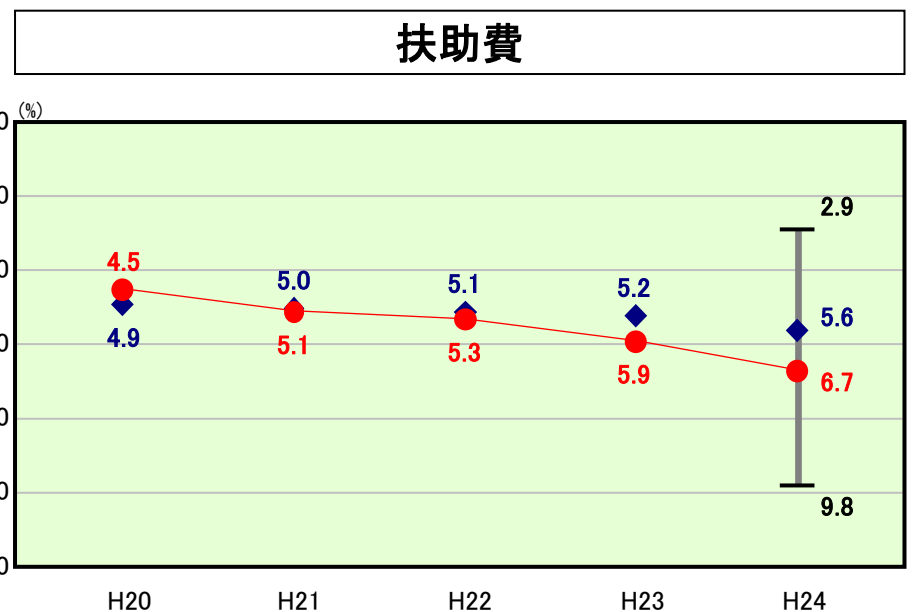
地域手当の削減などを行ったことで、人件費の占める割合は、国・県の割合を下回っている。
 また、人口1人あたりの人件費は類似団体平均を大きく下回ることができている。
 今後、定年退職者の増にともない、特別負担金が増となることから、一時的に数値は上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 61/82 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄

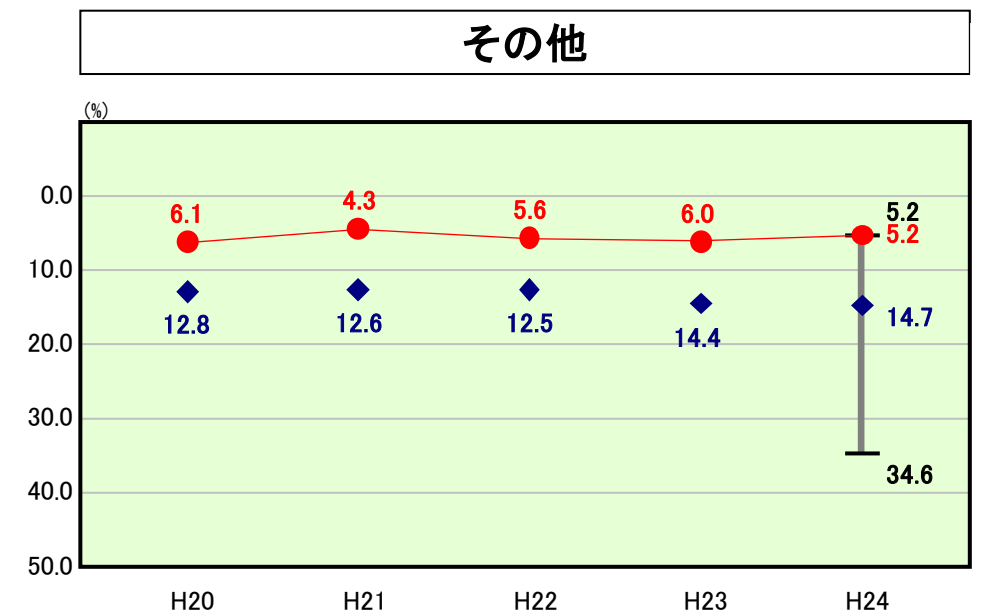
類似団体等平均を上回っているのは、ごみ処理や消防業務を広域で行っているため、負担金として支出していることが大きな要因である。
 今後は補助団体等の精査を行い、補助金の見直し等を行う必要がある。



類似団体内順位 60/82 全国平均 11.2 神奈川県平均 15.5

扶助費の分析欄

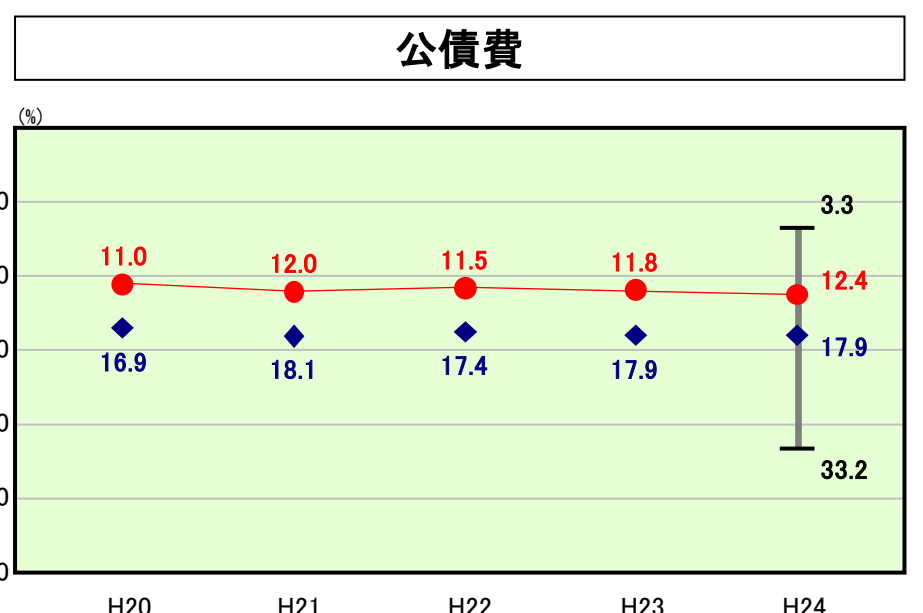
本町は、人口、特に子どもの数が増えており、児童手当や保育所の入所児童数が伸びている。
 この傾向はしばらく続く見込みであり、適切に対応していく。



類似団体内順位 1/82 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.7

その他の分析欄

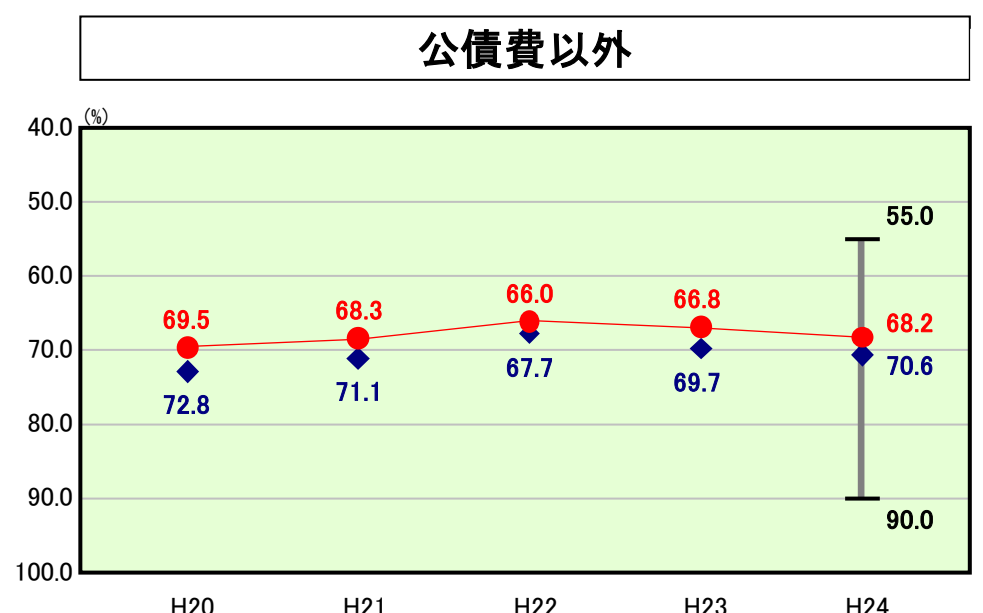
その他に係る経常収支比率は類似団体でも最低の数値を維持できている。
 国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計への繰出金も年々増加傾向にあり、税(料)の適正化や医療費削減に努める必要がある。



類似団体内順位 14/82 全国平均 18.8 神奈川県平均 18.0

公債費の分析欄

臨時財政対策債の償還費が伸びているが、公債費全体では、ほぼ横ばいで推移している。
 今後、新設小学校建設事業債の償還が本格化するため、数値の上昇が見込まれる。
 起債依存型の事業実施の見直しを図る必要がある。



類似団体内順位 27/82 全国平均 71.9 神奈川県平均 77.5

公債費以外の分析欄

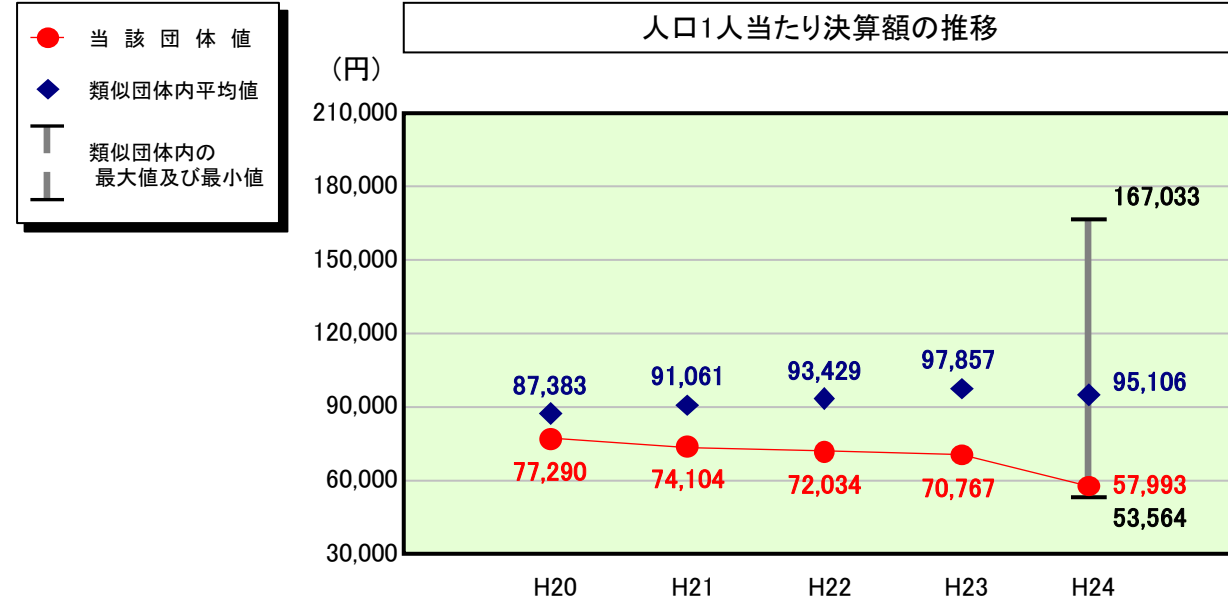
公債費以外については、類似団体と同水準となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県開成町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

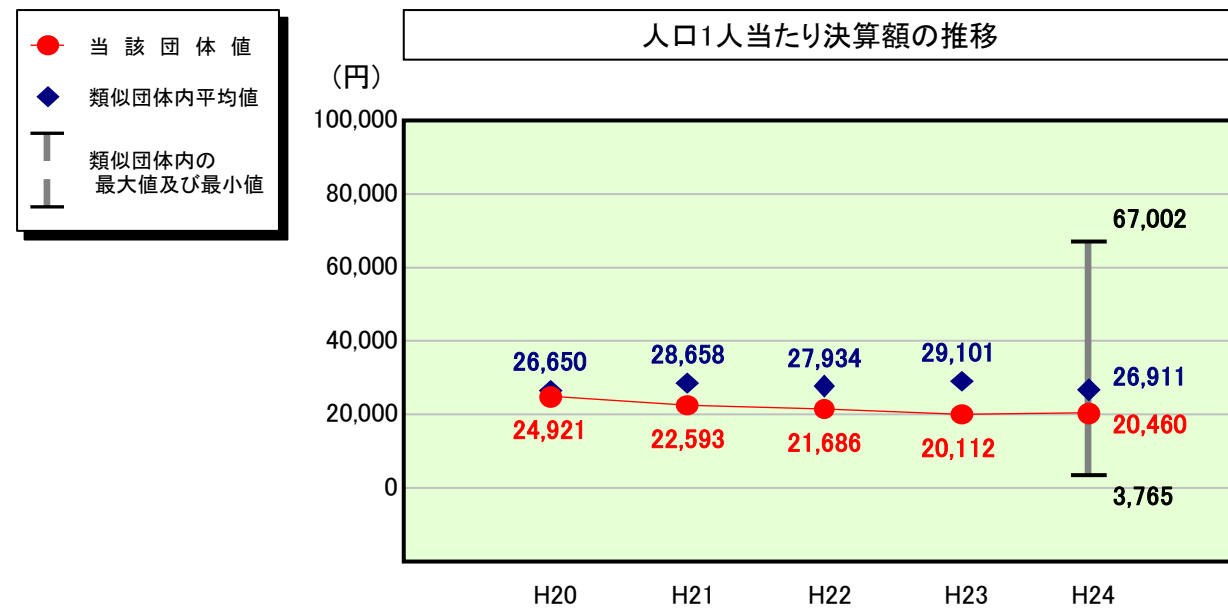
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	893,545	53,867	79,035	▲ 31.8
賃金(物件費)	102,226	6,163	7,890	▲ 21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	12,864	776	11,983	▲ 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,707	1,731	3,479	▲ 50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,875	1,680	1,543	8.9
▲退職金	▲ 103,224	▲ 6,223	▲ 9,333	▲ 33.3
合計	961,993	57,993	95,106	▲ 39.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	8.82	▲ 2.61
ラスパイレス指数	110.4	104.1	6.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

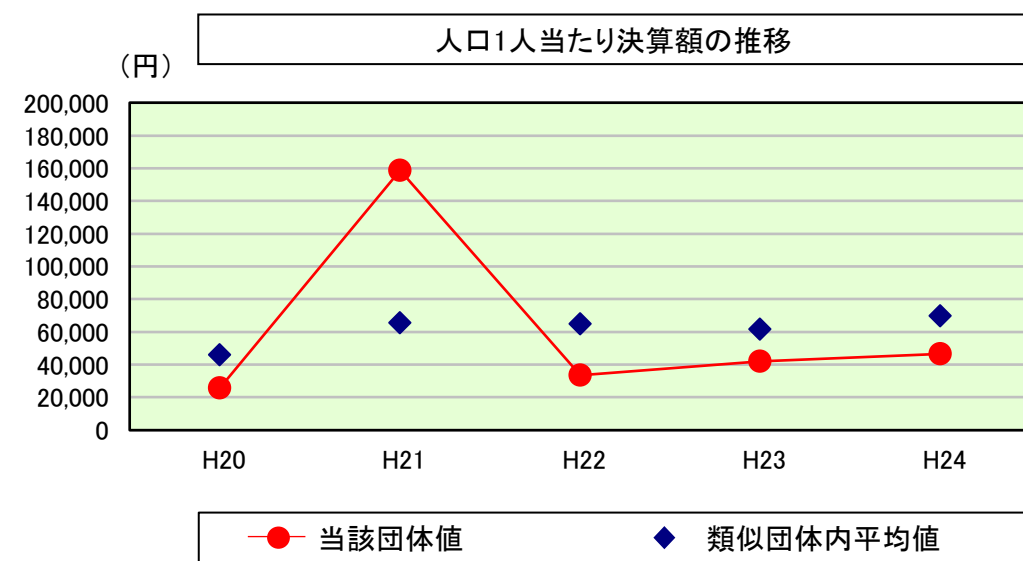


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	431,702	26,025	54,215	▲ 52.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	219,593	13,238	15,895	▲ 16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,260	197	3,681	▲ 94.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,625	2,992	1,301	130.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,246	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 364,785	▲ 21,991	▲ 44,951	▲ 51.1
合計	339,395	20,460	26,911	▲ 24.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

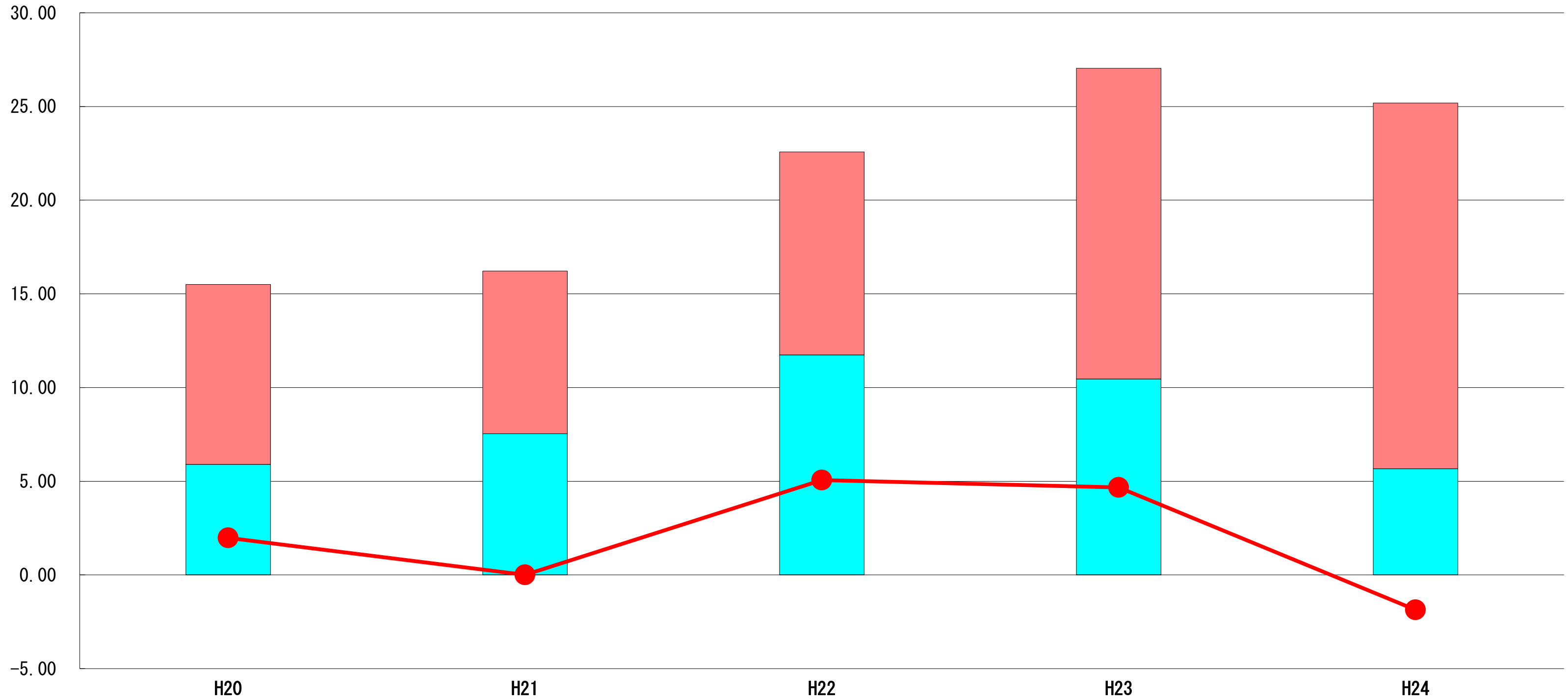
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	408,550	25,640	133.8	45,820	▲ 9.8	143.6
うち単独分	313,885	19,699	98.7	22,743	▲ 14.2	112.9
H21	2,548,899	158,849	519.5	65,529	43.0	476.5
うち単独分	268,150	16,711	▲ 15.2	32,858	44.5	▲ 59.7
H22	537,876	33,332	▲ 79.0	64,717	▲ 1.2	▲ 77.8
うち単独分	465,922	28,873	72.8	31,931	▲ 2.8	75.6
H23	684,246	42,074	26.2	61,557	▲ 4.9	31.1
うち単独分	398,711	24,516	▲ 15.1	32,497	1.8	▲ 16.9
H24	771,080	46,484	10.5	69,806	13.4	▲ 2.9
うち単独分	338,727	20,420	▲ 16.7	32,823	1.0	▲ 17.7
過去5年間平均	990,130	61,276	122.2	61,486	8.1	114.1
うち単独分	357,079	22,044	24.9	30,570	6.1	18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

神奈川県開成町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.60	8.68	10.84	16.58	19.51
 実質収支額		5.90	7.54	11.74	10.46	5.67
 実質単年度収支		1.98	0.01	5.06	4.67	▲ 1.86

分析欄

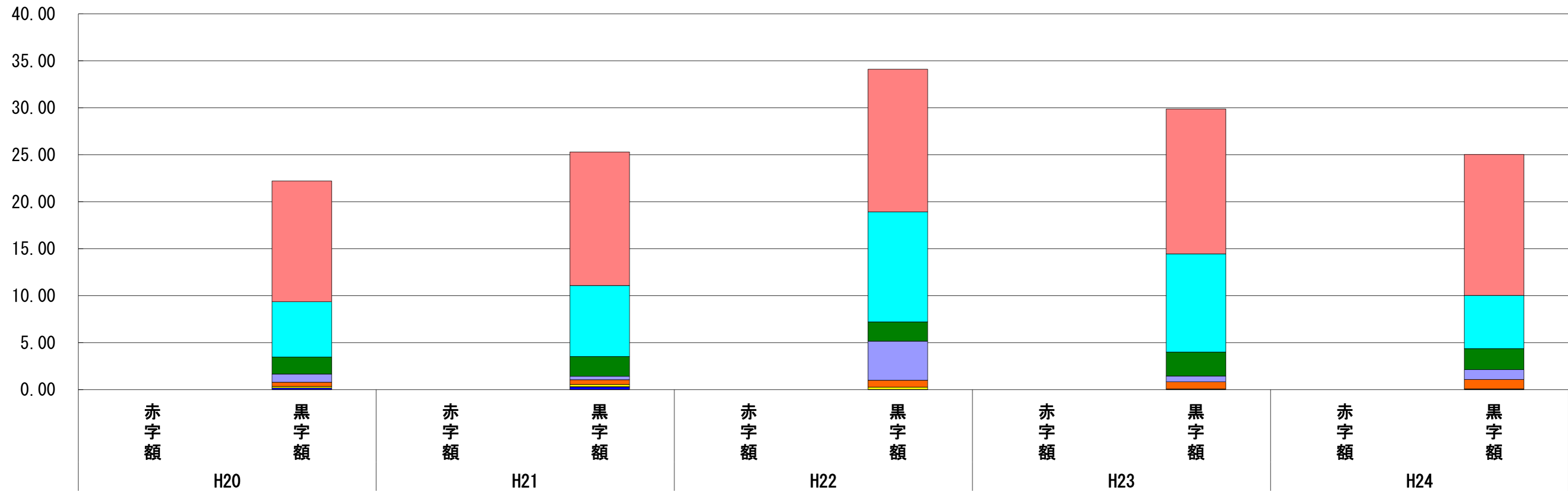
景気状況が不透明なこともあり、安定した税収確保が見込めないため、翌年の財源確保も考慮している。
 平成24年度は、税収の減収により、例年に比べ実質収支が減少した。
 財政調整基金については、前年度に引き続き積立を行い、緊急時の財源確保に努めた。
 今後も引き続き慎重な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県開成町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.84	14.23	15.20	15.44	15.01
一般会計		5.89	7.55	11.71	10.44	5.65
国民健康保険特別会計		1.81	2.10	2.06	2.57	2.24
下水道事業特別会計		0.88	0.37	4.15	0.60	1.05
介護保険事業特別会計		0.45	0.50	0.75	0.75	0.99
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.25	0.22	0.06	0.06
給食事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.28	0.01	0.00	-

分析欄

一般会計の実質収支は黒字であり、いずれの会計も資金不足は生じていないため、連結赤字比率は該当がない。
今後も引き続き慎重な財政運営に努めていく。

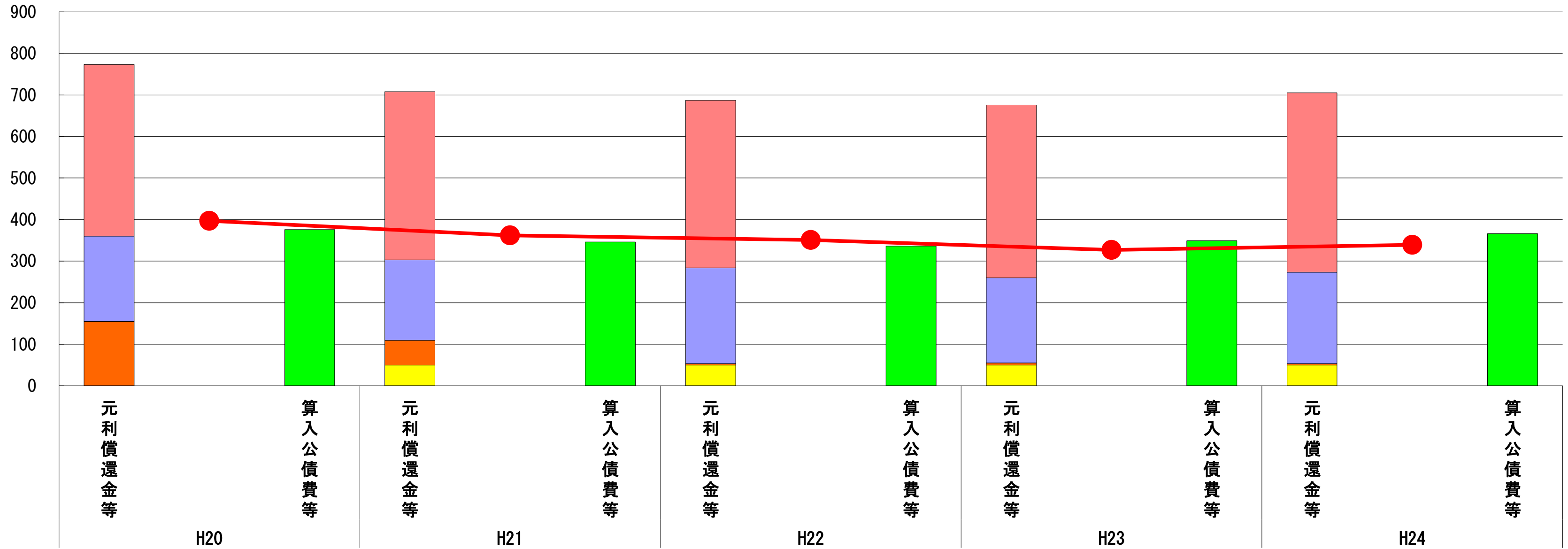
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県開成町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		413	405	403	416	432
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		205	194	231	205	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		155	59	3	5	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	50	50	50	50
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		376	346	336	349	366
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		397	362	351	327	339

分析欄

平成21年度に新設小学校建設事業債を発行したことや、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行により元利償還金が増加している。今後も増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、起債の発行は慎重に判断していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

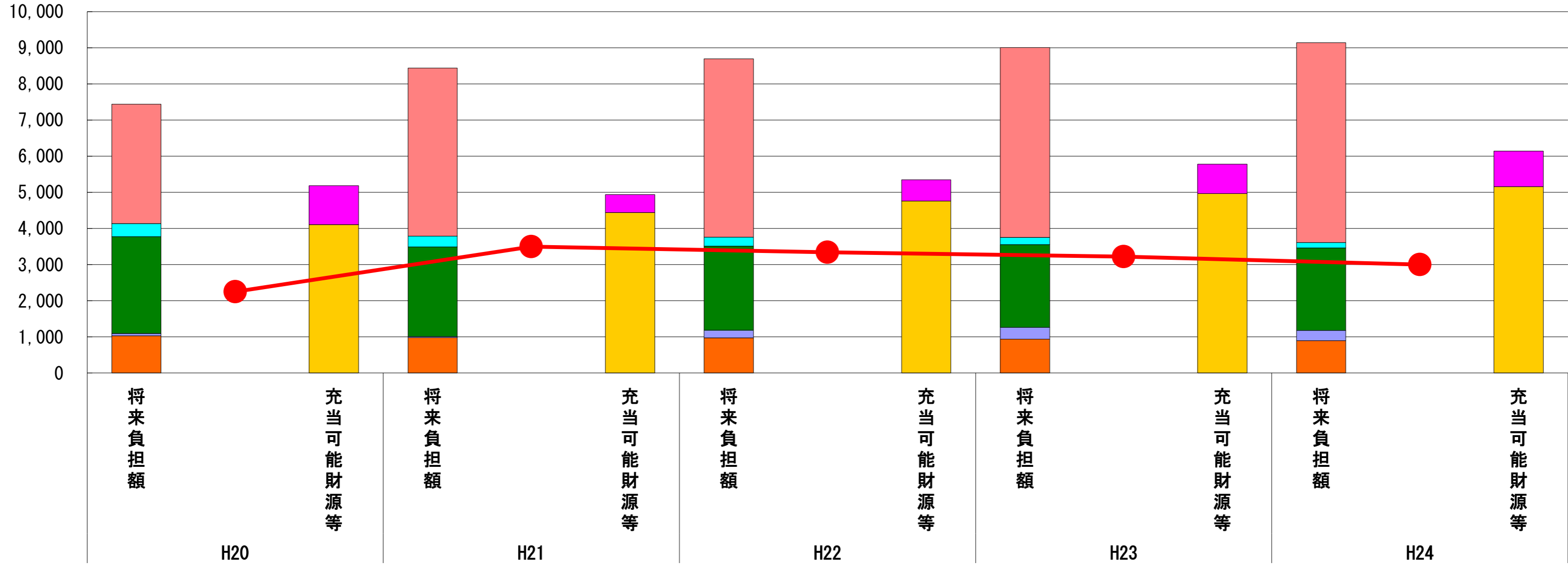
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県開成町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,306	4,651	4,934	5,251	5,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		363	298	248	199	149
	公営企業債等繰入見込額		2,676	2,479	2,325	2,292	2,280
	組合等負担等見込額		63	27	211	321	281
	退職手当負担見込額		1,034	982	976	941	899
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,078	499	587	810	979
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,111	4,438	4,762	4,968	5,161
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,253	3,499	3,345	3,225	3,003

分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、新設小学校建設事業債や臨時財政対策債の発行により年々増加している。退職手当については、年々減少してきたが、平成26年度に定年退職者が集中するため、一時的には増加する。

また、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額など充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子の額は減少傾向となっている。

今後も引き続き健全化に向けて取り組んでいく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。